

四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

東京テアトル株式会社

東京都新宿区新宿一丁目1番8号

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	東京テアトル株式会社
【英訳名】	TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 和宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番8号
【電話番号】	03(3355)1010
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松岡 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番8号
【電話番号】	03(3355)1010
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松岡 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,430,582	3,910,206	16,317,111
経常利益 (千円)	288,250	100,346	381,967
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	241,261	189,156	188,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,398	369,882	302,024
純資産額 (千円)	12,199,647	12,253,097	11,986,845
総資産額 (千円)	23,928,530	23,903,127	23,582,227
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	32.41	26.28	25.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	51.1	50.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「飲食関連事業」「不動産関連事業」であります。

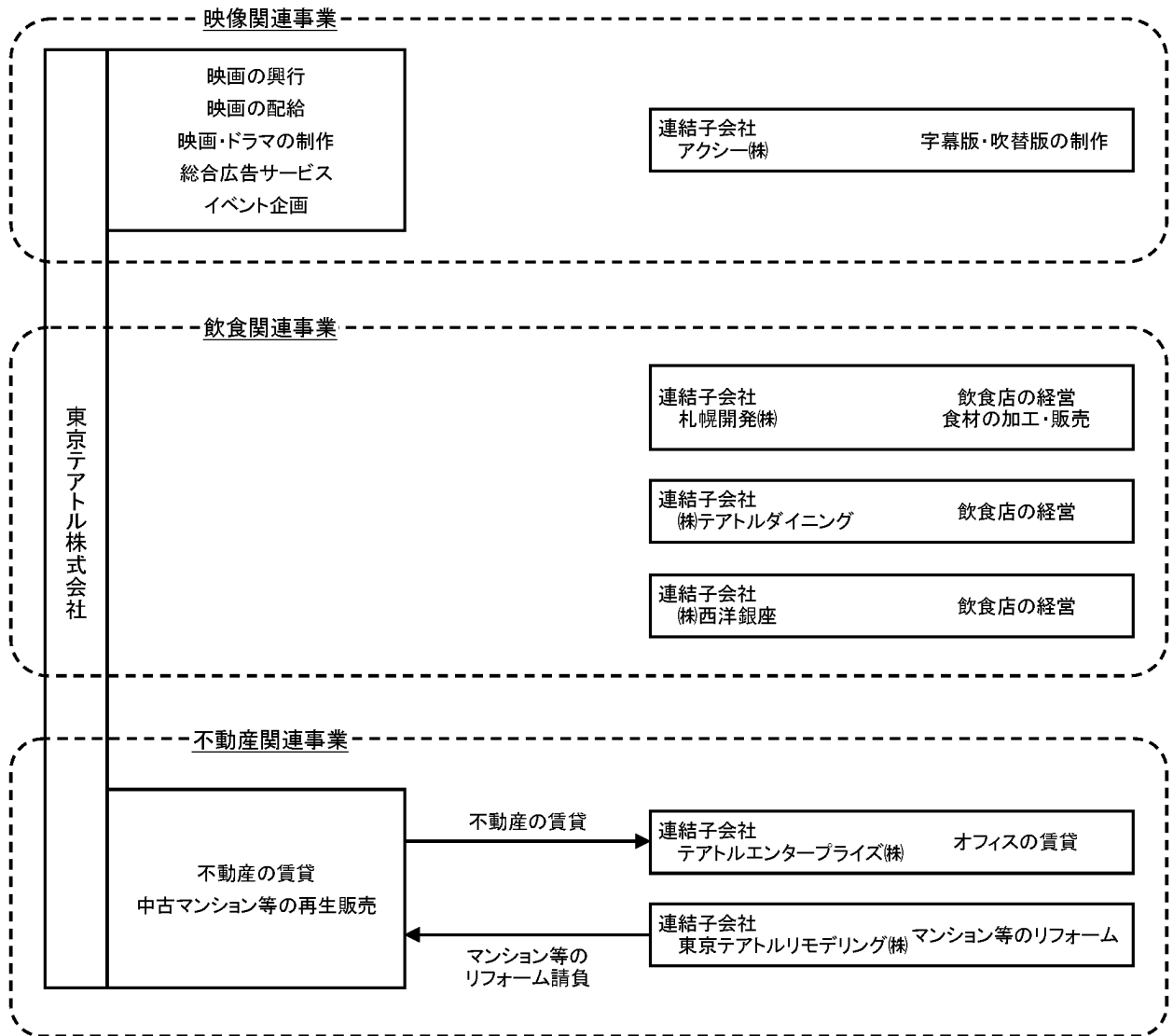
なお、2023年4月1日に株式会社テアトルプロモーションは商号を株式会社西洋銀座に変更いたしました。また主な事業内容を「映画の配給」から「飲食店の経営」に変更したため、同社のセグメントを映像関連事業から飲食関連事業に変更いたしました。

また飲食関連事業におきましては、当社直営店舗の経営を株式会社テアトルダイニングに移管いたしました。

当第1四半期連結累計期間の末日現在における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・ 映画の興行 (映画制作配給事業) ・ 映画の配給 ・ 映画、ドラマの制作 (ソリューション事業) ・ 総合広告サービス ・ イベント企画	当社 アクシー株式会社
飲食関連事業	(飲食事業) ・ 飲食店の経営 ・ 食材の加工・販売	札幌開発株式会社 株式会社テアトルダイニング 株式会社西洋銀座
不動産関連事業	(不動産賃貸事業) ・ 不動産の賃貸 (中古マンション再生販売事業) ・ 中古マンション等の再生販売 ・ マンション等のリフォーム	当社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社

事業の系統図は次のとおりです。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

2024年3月期第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日、以下「当四半期」といいます。）における当社グループの財政状態、経営成績の状況は、次のとおりです。

（1）財政状態

当四半期末の資産合計は、前年度末と比べて320百万円増加し、23,903百万円となりました。これは、流動資産その他が217百万円増加したこと、投資有価証券が257百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が67百万円減少したこと、有形固定資産が63百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて54百万円増加し11,650百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと、未払金が234百万円減少したこと、長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて266百万円増加し、12,253百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、自己株式31百万円を取得したこと等によるものです。

（2）経営成績

当四半期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済社会活動の正常化に伴い、景気は緩やかに回復いたしました。一方、物価の上昇、人手不足の深刻化、海外景気の下振れリスクが懸念される等、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当四半期の連結業績は、中古マンション再生販売事業及び飲食事業の増収により売上高は3,910百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は72百万円（前年同期比74.6%増）となりました。しかし新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入が減少したこと等から経常利益は100百万円（前年同期比65.2%減）、飲食店2店舗の立退きに伴う受取補償金134百万円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期	増減
売上高	3,430	3,910	+479
営業利益	41	72	+30
経常利益	288	100	△187
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	189	△52

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	837	878	+40
飲食関連事業	1,196	1,346	+150
不動産関連事業	1,397	1,685	+288
計	3,430	3,910	+479

■セグメント別営業損益（百万円）

営業利益	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	3	11	+8
飲食関連事業	△51	73	+125
不動産関連事業	263	179	△83
調整額	△173	△193	△19
計	41	72	+30

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『RRR』『名探偵コナン 黒鉄の魚影（サブマリン）』『aftersun／アフターサン』などが高稼働するなど好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ8館21スクリーンです。

(映画制作配給事業)

当四半期の公開作品では『せかいのおきく』など4本を配給いたしました。当四半期は前記作品に加え前年度公開の『ロストケア』『エゴイスト』等が高稼働いたしました。配給収入は前年同期を下回ったものの、制作収入や出資作品の配分金収入が前年同期を上回ったことから、前年同期比で増収となりました。

(ソリューション事業)

景気の回復とともに、屋外広告等の受注が増加したことや、渡航制限解除により海外取材のテレビ番組制作が再開し前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は878百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は11百万円（前年同期比212.5%増）となりました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

コロナ5類移行により客足が本格的に回復してきたことに加えて、インバウンド需要の増加や宴会需要が少しずつ戻り始め、前年同期比で増収となりました。

■飲食店・販売店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	37	37	0
都内居酒屋	4	4	0
その他	4	4	0
飲食店 合計	45	45	0
販売店 合計	4	4	0

以上の結果、飲食関連事業の売上高は1,346百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益73百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

都内の賃貸オフィス市場の厳しさが増す中で、きめ細かいリーシング活動により賃貸物件が100%近い稼働率を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

(中古マンション再生販売事業)

2023年4～6月期の首都圏の中古マンション市場における成約件数は8四半期連続で前年同期を下回りましたが、成約価格は前年同期比で7.0%上昇し、2012年10～12月期から43四半期連続で前年同期を上回りました。そのような中、マーケット価格の上昇に対して、販売が停滞し始めております。当事業は、在庫の価格調整を行い、販売を優先したことで、販売単価は下落したものの販売件数は増加し、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は1,685百万円（前年同期比20.6%増）となりましたが、中古マンション再生販売事業の利益率低下により、営業利益は179百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当四半期において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当四半期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当四半期において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,013,000	8,013,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,013,000	8,013,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	8,013,000	—	4,552,640	—	3,573,173

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 793,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,206,800	72,068	—
単元未満株式	普通株式 12,900	—	—
発行済株式総数	8,013,000	—	—
総株主の議決権	—	72,068	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都新宿区新宿1-1-8	793,300	—	793,300	9.90
計	—	793,300	—	793,300	9.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,342,854	2,406,422
受取手形、売掛金及び契約資産	752,731	685,183
商品	352,350	305,379
販売用不動産	2,570,206	2,534,175
貯蔵品	28,293	33,578
その他	1,071,652	1,289,109
貸倒引当金	△824	△8,755
流動資産合計	7,117,264	7,245,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,759,849	3,705,355
機械装置及び運搬具（純額）	17,760	12,965
工具、器具及び備品（純額）	224,971	220,094
土地	9,662,030	9,662,030
リース資産（純額）	1,357	1,255
建設仮勘定	—	900
有形固定資産合計	13,665,969	13,602,601
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	21,328	29,544
その他	35,895	35,895
無形固定資産合計	91,461	99,677
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157,598	2,414,874
差入保証金	396,359	401,820
繰延税金資産	64,356	51,348
その他	114,217	112,710
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	2,707,532	2,955,754
固定資産合計	16,464,963	16,658,034
資産合計	23,582,227	23,903,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,840	1,077,372
短期借入金	87,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,083	1,332,024
リース債務	1,606	1,051
未払金	601,055	366,189
未払法人税等	47,569	17,616
前受金	127,813	193,872
賞与引当金	201,891	113,269
その他	636,445	648,350
流動負債合計	4,154,307	4,289,747
固定負債		
長期借入金	3,713,382	3,544,273
リース債務	1,021	915
長期未払金	1,414	1,321
長期預り保証金	796,458	799,058
繰延税金負債	624,698	709,661
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	1,004,888	1,005,580
資産除去債務	448,495	448,754
固定負債合計	7,441,075	7,360,282
負債合計	11,595,382	11,650,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	2,480,855	2,597,815
自己株式	△1,077,385	△1,108,818
株主資本合計	9,693,757	9,779,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369,293	548,529
土地再評価差額金	1,882,373	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	2,251,666	2,430,903
非支配株主持分	41,421	42,910
純資産合計	11,986,845	12,253,097
負債純資産合計	23,582,227	23,903,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,430,582	3,910,206
売上原価	2,379,704	2,760,266
売上総利益	1,050,877	1,149,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,291	58,182
広告宣伝費	7,686	10,731
人件費	534,205	524,186
賞与引当金繰入額	51,687	78,512
退職給付費用	23,422	19,202
賃借料	79,142	75,962
水道光熱費	42,065	44,457
貸倒引当金繰入額	1,984	7,930
その他	213,058	258,588
販売費及び一般管理費合計	1,009,544	1,077,754
営業利益	41,333	72,184
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	35,489	39,162
助成金収入	169,812	—
貸倒引当金戻入額	48,788	—
その他	6,510	885
営業外収益合計	260,605	40,052
営業外費用		
支払利息	11,660	10,870
借入関連費用	696	843
その他	1,331	176
営業外費用合計	13,687	11,890
経常利益	288,250	100,346
特別利益		
受取補償金	—	134,786
特別利益合計	—	134,786
特別損失		
固定資産除却損	8,026	3,134
事業所閉鎖損失	—	887
特別損失合計	8,026	4,021
税金等調整前四半期純利益	280,224	231,111
法人税、住民税及び事業税	22,773	20,648
法人税等調整額	14,257	19,816
法人税等合計	37,030	40,465
四半期純利益	243,193	190,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,931	1,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,261	189,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	243,193	190,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,204	179,236
その他の包括利益合計	53,204	179,236
四半期包括利益	296,398	369,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,466	368,393
非支配株主に係る四半期包括利益	1,931	1,489

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	79,405千円	79,852千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,698	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,196	10.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	837,149	1,196,189	1,397,243	3,430,582	—	3,430,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,486	5,303	950	7,739	△7,739	—
計	838,635	1,201,493	1,398,193	3,438,321	△7,739	3,430,582
セグメント利益又は損 失(△)	3,804	△51,813	263,203	215,194	△173,861	41,333

(注) 1 セグメント利益の調整額△173,861千円には、セグメント間取引消去△7,132千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△166,728千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	878,046	1,346,786	1,685,372	3,910,206	—	3,910,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,396	4,340	177	5,914	△5,914	—
計	879,443	1,351,127	1,685,549	3,916,120	△5,914	3,910,206
セグメント利益	11,891	73,817	179,874	265,583	△193,398	72,184

(注) 1 セグメント利益の調整額△193,398千円には、セグメント間取引消去△5,275千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△188,123千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	計
映画興行関連	407,621	—	—	407,621
映画制作配給関連	366,850	—	—	366,850
ソリューション関連	34,246	—	—	34,246
飲食事業関連	—	1,196,189	—	1,196,189
中古マンション再生販売関連	—	—	1,093,519	1,093,519
顧客との契約から生じる収益	808,718	1,196,189	1,093,519	3,098,427
その他の収益	28,430	—	303,724	332,154
外部顧客への売上高	837,149	1,196,189	1,397,243	3,430,582

(注)「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」又は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	計
映画興行関連	459,381	—	—	459,381
映画制作配給関連	309,829	—	—	309,829
ソリューション関連	41,609	—	—	41,609
飲食事業関連	—	1,346,786	—	1,346,786
中古マンション再生販売関連	—	—	1,380,809	1,380,809
顧客との契約から生じる収益	810,820	1,346,786	1,380,809	3,538,416
その他の収益	67,226	—	304,563	371,789
外部顧客への売上高	878,046	1,346,786	1,685,372	3,910,206

(注)「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」又は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	32.41	26.28
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	241,261	189,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	241,261	189,156
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,443,978	7,198,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

東京テアトル株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 雅博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。